

## 経済レポート

# 中国経済レポート(No. 69)

## 加速する少子化

### ～ 産業高度化と人手不足の克服が成長持続のかぎ

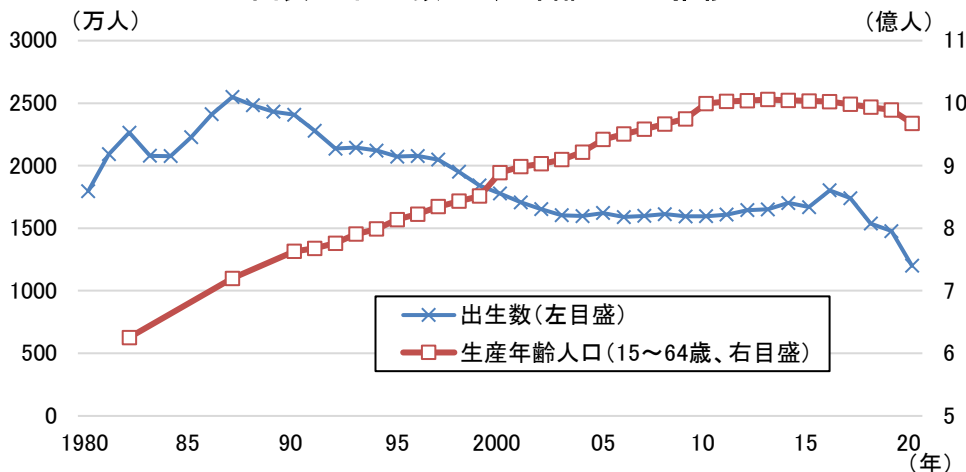
調査部 研究員 丸山 健太

#### 1. 自律的な回復が続く中国経済

人口動態面から見た中国経済にとって最大の懸念は、現役世代に当たる生産年齢人口(15～64歳人口)の減少である。その背景には、出生数の大幅な減少、すなわち少子化の加速がある。中国の出生数は1987年の2,550万人<sup>1</sup>をピークに、2020年には1,200万人と、「一人っ子政策」の影響によりおよそ30年で半分以下に減少した。こうした出生数の長期にわたる減少により、生産年齢人口は、2014年に減少に転じた(図表1)。

政府は少子化に歯止めをかけるため、2016年に夫婦に2人目の出産を認め、1980年頃から続いた「一人っ子政策」を事実上撤回した。また、2021年5月に公表された2020年の国勢調査で、出生数が予想以上に減少していたため、産児制限を一段と緩和し、3人目の子どもの出産を容認した。さらに、少子化の背景には、出産適齢期とされる40代以下の人々が、「一人っ子政策」のもとで育ったことで、一人っ子を当然視する意識を持っていることや、生活費、教育費など子どもを産み育てるコストの負担が大きいことがあるとされ、党指導部は5月末の政治局会議で、結婚適齢期の若者の恋愛、結婚、家庭に対する意識の変化を促す指導の強化と、教育費の引き下げ、税制・住宅面での支援強化などの方針を示した。

もっとも、仮に政策が効果を上げ、出生数が増加に転じても、新生児が生産年齢人口に到達し、経済成長に寄与するようになるまでに相当な時間がかかる。

**図表 1. 出生数と生産年齢人口の推移**


(注)出生数は、公表されている人口と人口出生率(出生数÷人口)からの試算値

(出所)国家統計局

## 2. 課題は産業高度化と人手不足の克服

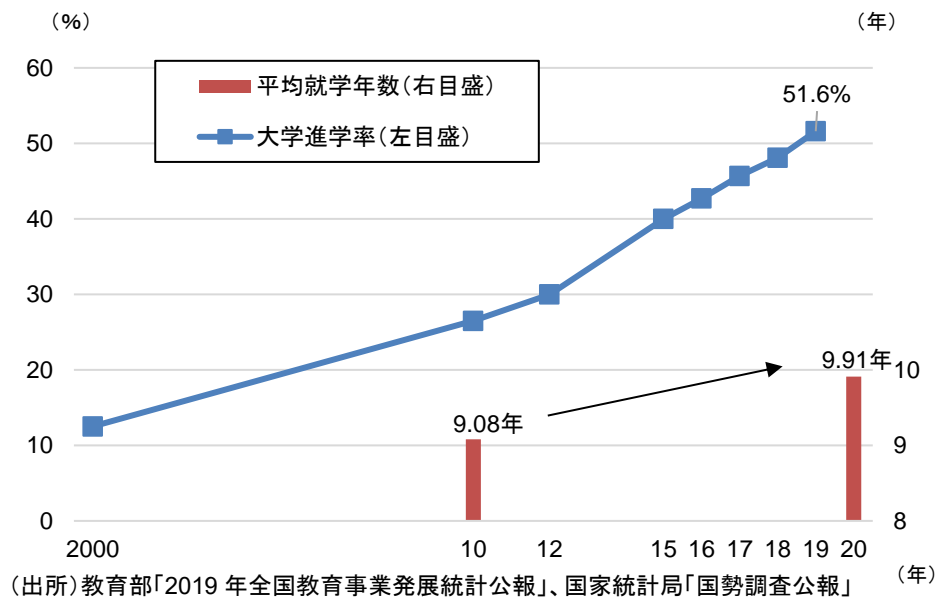
このため、今後少なくとも 15 年程度は、生産年齢人口の減少が、中国の成長力の下押し要因となる。実際、生産年齢人口が減少に転じた 2014 年、習近平国家主席は中国経済が高度成長期を終え、「新常态」に入ったとの認識を示した。

そうした中、働き手の減少による経済成長への影響を克服すべく、2 つの対策が進められている。

第一は、産業構造の高度化の推進である。これまでの中国は、豊富な労働力を活かし、衣服や玩具、電気機械の組立などの労働集約的産業に強みを持っていた。しかし、働き手が減少に転じた現在、産業構造を資本・技術集約型に転換することが喫緊の課題である。そのため、2015 年に政府は新世代情報技術産業など 10 の重点分野を設定し、製造業の高度化を目指す「中国製造 2025」を打ち出すなど、産業高度化に向けた取り組みを進めてきた。

そこでかぎとなるのが、産業高度化の基礎となる働き手の「質」の向上である。「質」向上のために重要な教育水準を示す平均就学年数、大学進学率を見ると、日本の水準<sup>2)</sup>には達していないものの、近年、急速に改善している(図表 2)。2021 年から開始された「第 14 次 5 カ年計画」でも、平均就学年数は経済社会発展の重要指標の 1 つとして重視されており、政府による教育の質向上に向けた取り組みの姿勢が鮮明になっている。

図表 2. 改善を続ける中国の教育事情



第二は、生産やサービス現場の自動化の促進である。生産活動の自動化や高度化に資するロボット製造が、「中国製造 2025」の戦略重点分野の 1 つに指定された。これを受けて、製造業では工場でのロボット導入が進み、産業用ロボットの生産台数は、2020 年には 2014 年の 18 倍に急増した。また、飲食業においてロボットによる無人化、省人化が進んだ「スマートレストラン」が増えるなど、サービス業の現場でもロボットの導入が進んでおり、少子高齢化に伴う働き手の減少に対応する動きが広がっている。

中国の出生数は足元にかけて大幅に減少しており、生産年齢人口の減少ペースも今後一段と加速する。そうした中、産業高度化のための人材育成や、人手不足克服のための省力化の取り組みを進め、持続的な経済成長に結び付けることが、人口動態面から見た中国経済の喫緊の課題といえよう。

以上

— ご利用に際して —

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

<sup>1</sup> 中国では、出生数は定期的に公表されておらず、出生数を人口で割った出生率のみ、毎年公表されている。本稿では、公表されている人口と出生率から出生数を試算した。

<sup>2</sup> 日本の平均就学年数は 11.5 年（2014 年、UNDP「人間開発報告書 2015」より）、大学進学率は 58.6%（2020 年、文部科学省「令和 2 年度学校基本調査」より）。